

ちた市議会

だより



「落ち葉拾い」（日長紅葉谷）撮影：坂井由紀美さん

今号の
トピックス

- ・令和5年度の決算審査を実施・・・4～7ページ
- ・議会報告会を実施・・・14ページ
- ・今秋の議員活動・・・14ページ

市議会公式SNS



Instagram



Facebook

第4回市議会定例会を9月4日から9月30日までの27日間を会期として開きました。

知多市災害派遣手当等に関する条例の一部改正についてははじめ9議案を可決、報告2件を受理、同意案1件に同意、意見書3件を可決し、議員派遣を議決しました。

また、令和5年度知多市一般会計歳入歳出決算をはじめ特別会計、企業会計を含む5会計の決算を認定または可決し、閉会しました。

議案審議結果

件名	付託委員会名	委員会結果	本会議議決結果
議案24 知多市災害派遣手当等に関する条例の一部改正について	総務	可決(全員)	可決(全員)
議案25 財産の取得について(水槽付消防ポンプ自動車)	総務	可決(全員)	可決(全員)
議案26 財産の取得について(消防ポンプ自動車)	総務	可決(全員)	可決(全員)
議案27 知多市国民健康保険条例の一部改正について	福祉文教	可決(全員)	可決(全員)
議案28 愛知県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	福祉文教	可決(全員)	可決(多数)
議案29 市道路線の認定について	-	-	可決(全員)
議案30 令和6年度知多市一般会計補正予算(第3号)	総務 福祉文教 建設経済	可決(多数) 可決(全員) 可決(全員)	可決(多数)
議案31 令和6年度知多市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	福祉文教	可決(全員)	可決(全員)
議案32 令和6年度知多市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	福祉文教	可決(全員)	可決(全員)
報告9 市長専決処分事項の報告について (給付金支払請求が未処理のまま時効を経過したことによる損害賠償の額の決定及び和解)	-	-	受理
報告10 令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	-	-	受理
認定1 令和5年度知多市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認定(全員)	認定(多数)
認定2 令和5年度知多市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認定(全員)	認定(全員)
認定3 令和5年度知多市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認定(全員)	認定(多数)
認定4 令和5年度知多市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	決算審査特別	可決及び 認定(全員)	可決及び 認定(全員)
認定5 令和5年度知多市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	決算審査特別	可決及び 認定(全員)	可決及び 認定(全員)
同意3 教育委員会委員の任命について	-	-	同意(全員)
意見書2 国の私学助成の拡充に関する意見書について	-	-	可決(全員)
意見書3 刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書について	-	-	可決(全員)
意見書4 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書について	-	-	可決(全員)
議員派遣について	-	-	可決(全員)

※議案の概要は、知多市ホームページ内の市議会のページに掲載しています。

賛否の分かれた議案の個人別賛否の状況

会派名	創政会							市民クラブ				公明党 議員団		松風会		新緑 知多	共産 党			
	議員名	高橋至	竹内祥浩	高橋直之	安島崇展	伊藤正明	石濱隼人	伊藤清一郎	渡邊眞弓	中山貴弘	藤沢巖	林正則	藤井貴範	小浦智夫	泉清秀	服部洋志	富田一太郎	川脇裕之	久野たき	
議案名																				
議案28	○	○	○	○	○	○	議 長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
議案30	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
認定1	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
認定3	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

※伊藤清一郎議員は議長のため賛否を表していません。

○：賛成 ×：反対

※会派名の共産党は日本共産党議員団の略

議案の審議及び審査状況

9月定例会における議案審査状況の主なものは、次のとおりです。

総務委員会

委員長 石濱隼人 副委員長 安島崇展
委員 小浦智夫 川脇裕之 林 正則
渡邊眞弓

議案第25号関係

現行の水槽付消防ポンプ自動車

装備を外し公売にて売払い予定

問 現行の水槽付消防ポンプ自動車の今後の予定について伺いたい。

答 知多市消防署などの文字を消し、赤色灯やサイレンなど緊急車両としての要件を満たす装備を外し、公売にて売払いを行う予定です。

議案第30号関係

新庁舎建設工事の財源

国庫補助金や地方債などを予定

問 国からの財政支援や地方交付税措置なども含めて、新庁舎建設工事費における財源と支出の計画について伺いたい。

答 財源は、国庫補助金2700万円、地方債6億9070万円、基金として公共施設等整備基金22億3030万円の充当を予定しています。

地方債に関しては、普通交付税の基準財政需要額に、元利償還金の一部が算入される緊急防災減災事業、脱炭素化推進事業などの利用について調整を進めています。



新庁舎の完成予想図

議案第30号関係

福祉文教委員会

新舞子児童遊園地の遊具更新

問 児童遊園地遊具更新工事費の詳細について伺いたい。

答 新舞子児童遊園地において、既設のコンピネーション遊具を含む遊具2基を撤

委員長 中山貴弘 副委員長 泉 清秀
委員 竹内祥浩 高橋直之 伊藤清一郎
富田一太郎

議案第30号関係

小学校空調設備

天井つり型4馬力を選定

問 小学校空調設備整備工事で設置する空調設備の規模と費用の算定根拠について伺いたい。

答 既存の空調設備と同等規模のものを選定しており、天井つり型のガスヒートポンプエアコン4馬力3台です。算定根拠は、見積徴収及び実績により積算しています。

建設経済委員会

委員長 藤井貴範 副委員長 高橋 至
委員 服部洋志 伊藤正明 藤沢 巖
久野たき

議案第30号関係

信濃川東部2号公園整備工事

問 公園等施設改良工事費の補正の詳細について伺いたい。

答 信濃川東部2号公園整備工事において隣接する住宅地の住民のプライバシーの確保のため、住宅地側のフェンスの仕様を変更するものです。具体的には、予定していた高さ1.5mのメッシュフェンスを、高さ2.2mの目隠しフェンスに

議案第30号関係

リサイクルプラザ外壁改修

現地調査に基づき工事費を増額

問 リサイクルプラザ外壁改修工事費の増額の詳細内容及び工事スケジュールについて伺いたい。

答 内容は、設計業者による現地調査結果を踏まえた工事の変更によるものです。具体的には、資源搬入時の市民の安全や資源搬出作業により配慮した足場組みへの変更、塗料の飛散防止に有効な養生方法への変更、下地に係る材料変更、補修箇所追加などです。また、資機材などの物価高騰もあります。スケジュールは、10月に業者選定後、契約を締結し、工期は令和7年3月下旬までを予定しています。

人事案件

選挙管理委員会委員

平松 毅氏（八幡字荒古後）
山室栄治氏（つつじが丘一丁目）
安藤里美氏（岡田字久平）
瀬古誠治氏（新舞子字竜）

選挙管理委員会委員補充員

谷口静子氏（西巽が丘一丁目）
近藤信吾氏（新知字門田）
安島良和氏（岡田字向山）
石井秀典氏（長浦2丁目）

教育委員会委員

竹内直哉氏（岡田字笹根）

陳情紹介

▼再審法改正への賛同のお願い

・提出者 愛知県弁護士会会長の伊藤倫文さん

▼私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために知多市独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情書

・提出者 半田市の村林 渉さん、私学をよくする愛知父母懇談会会長の日比野 久さん、愛知私学助成をすすめる会会長の西手尚子さん

▼国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

・提出者 知多市教員組合執行委員長の平松昭浩さん

▼「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求める意見書採択の再度のお願い

・提出者 再審法の改正をめざす知多半島市民の会共同代表の稲生昌三さん、古田 明さん、篠原俊彦さん



議会活動レポート

常任委員会

常任委員会は、その所管に属する事務を調査する権限（所管事務調査）があり、9月定例会における委員会では、次の所管事務調査を行いました。

- 総務委員会：令和6年能登半島地震に係る被災住家の被害認定調査業務支援について
- 福祉文教委員会：アクアマリンプラザにおける水泳授業について
- 建設経済委員会：市公式LINEによる道路破損の通報システムについて

令和5年度

一般会計・特別会計・企業会計 決算認定

令和5年度の各会計の決算について集中的に審査するため、9月9日の市議会定例会で、決算審査特別委員会を設置しました。

付託を受けた5年度一般会計歳入歳出決算はじめ特別会計、企業会計を含む5会計の決算について、9月18日・19日・20日の3日間、同委員会を開催して審査を行った結果、5会計とも原案のとおり認定または可決しました。

各会計の決算の詳しい内容については、11月号の広報ちたにも掲載されていますので、併せて御覧ください。

審査の概要

特別委員会における審査状況の主なものは、次のとおりです。

一般会計

認定議案第1号関係 県支出金

県の補助制度を活用し

SSWなど5人を配置

スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業費補助金の内容について伺いたい。

SSW3人と、より専門的な立場から

SSWに助言・指導をするスーパーバイザー2人への報酬及び謝金に対する県からの補助金で、補助率は3分の1です。



- 〔委員会構成〕
- 委員長 石濱隼人
副委員長 藤沢 巖
委員 高橋直之 服部洋志
小浦智夫 安島崇展
藤井貴範
- 〔審査の経過〕
- （一般会計）
質問件数 381件
（国民健康保険事業特別会計）
質問件数 24件
（後期高齢者医療事業特別会計）
質問件数 6件
（水道事業会計）
質問件数 24件
（下水道事業会計）
質問件数 21件

認定議案第1号関係 総務費

情報システムの標準化に向け

10業務の運用方法を検討

問 情報システム標準化準備委託料に関して、標準化の進捗状況及び今後の予定について伺いたい。

答 標準準拠システムに移行する20業務のうち、住民基本台帳、税、国民健康保険、国民年金などの10業務について新たな運用方法の検討を実施しました。

今後の予定としては、今年度、障がい者福祉、児童手当、子ども・子育て支援などの10業務について新たな運用方法の検討を行い、令和7年度に次期システムを構築、8年2月に移行予定です。

認定議案第1号関係 民生費

要介護3以上の方を対象に

高齢者個別避難計画を作成

問 高齢者個別避難計画作成委託料の内容及び作成件数について伺いたい。

答 災害時における避難行動要支援者の支援体制構築を促進するため、個別避難計画の作成を福祉専門職に委託するものです。令和5年度は、旭北地区をモデル地区として、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯登録者のうち、要介護3以上の方を対象に、4件分を居宅介護支援事業所に委託しました。



認定議案第1号関係 衛生費

ゼロカーボンシティちた

推進パートナーにセミナー実施

問 ゼロカーボンシティちた推進パートナーシップ制度運営支援委託料の委託内容と実績について伺いたい。

答 ゼロカーボンシティちた推進パートナーを対象に行う、脱炭素に関するセミナーの運営支援です。

実績としては、令和5年8月4日に勤労文化会館やまもホールで、勉強会及び意見交換会を行いました。27の推進パートナーのうち21のパートナーから、33名が参加しました。

認定議案第1号関係 労働費

首都圏からの移住・就業支援

5年度の支援金交付実績は1件

問 首都圏人材確保支援事業交付金の事業内容及び実績について伺いたい。

答 市内への移住・定住の促進及び中小企業等の人手不足の解消に資するために、就業を目的とした市内への移住者に対して支援金を交付する事業です。補助額は、単身での移住の場合は60万円、世帯の場合は100万円、18歳未満の者1人につき30万円を加算します。主な要件は、通算5年以上東京23区内に在住し、通勤していたことなどです。令和5年度の交付実績は、18歳未満の者1人を含む1世帯に対する1件です。

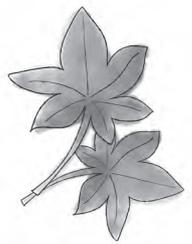
認定議案第1号関係 農林水産業費

大草排水機場の排水ポンプ

整備費用のうち市負担率は30%

問 土地改良施設維持管理適正化事業負担金の内容及び負担率について伺いたい。

答 大草排水機場の排水ポンプの2回目のオーバーホール（分解整備）を令和5年度、6年度に実施するための特定財源の確保を図るための負担金です。負担率は30%です。



認定議案第1号関係 商工費

電子商品券の導入により

キャッシュレス普及に効果あり

問 プレミアム付商品券事業委託料に関して、電子商品券の導入の効果と今後について伺いたい。

答 利用者アンケートでは、85.2%から好意的な回答を得ており、キャッシュレス決済の普及に一定の効果があったと考えています。

また、事業者アンケートでもよかった、おおむねよかった、という好意的な回答が82.0%となっており、事業者からも一定の評価を得ることができました。今後、商品券を発行する場合には、引き続き電子商品券の発行を検討したいと考えています。

認定議案第1号関係 土木費

1292件の訪問調査を実施し

766件を空家等候補と判定

問 空家等実態調査委託料による調査の実績について伺いたい。

答 空き家と見込まれる物件を洗い出さため、市で把握している物件に加え、水道の利用者情報から閉栓している住宅や水道の使用が一定期間なかった住宅をリストアップしました。このリストに基づき、1292件について訪問調査を行いました。訪問調査では、建築物の概要や敷地の状況等を総合的に評価し、766件の住宅が空家等候補と判定されました。

今年度は、さらにアンケート調査を実施して、より具体的な空き家の実態把握を進めているところです。



電子商品券アプリの画面とアイコン

認定議案第1号関係 消防費

能登半島地震への出動などで

消耗品費の支出が増加

問 消防・救急事業費のうち消耗品費の対予算比増の要因について伺いたい。

答 能登半島地震による緊急消防援助隊の出動に伴う突発的な支出や、次年度採用職員を増員したことによる被服などの購入によるものです。

認定議案第1号関係 教育費

運動好きな子どもを育てるため

大学の講師による研修を実施

問 子どもの体力向上実践事業委託料の詳細及び効果について伺いたい。

答 将来にわたり運動好きな子どもを育てることをテーマとし、至学館大学の講師による実技研修を5回と講演会を1回実施しました。

効果としては、研修や講演会を通じて、教員が運動好きな子どもを育てる方策を学ぶことができました。

特別会計

認定議案第2号関係 国保事業特別会計

生活習慣病の予防を目的とした

一日実践型教室などを実施

問 特定保健指導委託料の詳細について伺いたい。

答 生活習慣病の予防を目的とした、一日実践型教室をあいち健康プラザで実施し



ました。委託先は、公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団です。

また、糖尿病性腎症重症化リスクのある方に、6か月間の保健指導等を行う予防プログラムも実施しました。委託先は、一般社団法人半田市医師会健康管理センターです。

企業会計

認定議案第5号関係 下水道事業会計

広域汚泥処理事業の次期焼却炉

令和10年から供用開始の予定

問 広域汚泥処理事業建設負担金の内容及び今後の予定について伺いたい。

答 衣浦西部浄化センターにて、県及び東海市、常滑市、知多市で行っている広域汚泥処理事業の次期焼却炉について、基本設計を行ったことによる本市の負担金です。

今後の予定としては、令和6年度から実施設計を行い、順次、機器の製作及び建設工事に着手し、10年4月から供用を開始する計画です。

企業会計決算一覧

(単位：円)

会計別	収入	支出	
水道事業	収益的収支	1,396,457,035	1,166,434,337
	資本的収支	230,048,046	801,172,396
下水道事業	収益的収支	2,090,797,334	1,983,014,027
	資本的収支	1,108,576,055	1,357,350,965

(消費税及び地方消費税を含む)

一般会計・特別会計決算一覧

(単位：円)

会計別	歳入	歳出	
一般会計	32,484,211,508	31,182,185,425	
特別会計	国民健康保険事業	7,577,828,777	7,495,011,540
	後期高齢者医療事業	1,439,007,554	1,426,390,769
	小計	9,016,836,331	8,921,402,309
合計	41,501,047,839	40,103,587,734	

各会計の説明

一般会計

福祉、子育て、教育、土木などの基本的な施策を行うための会計で、市税などを主な財源としており、市の予算の中心となるものです。

特別会計

国民健康保険事業など、特定の目的や収入がある事業については、一般会計と分けて「特別会計」とし、事業ごとの収支を明確にしています。

本市には、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の2つの特別会計があります。

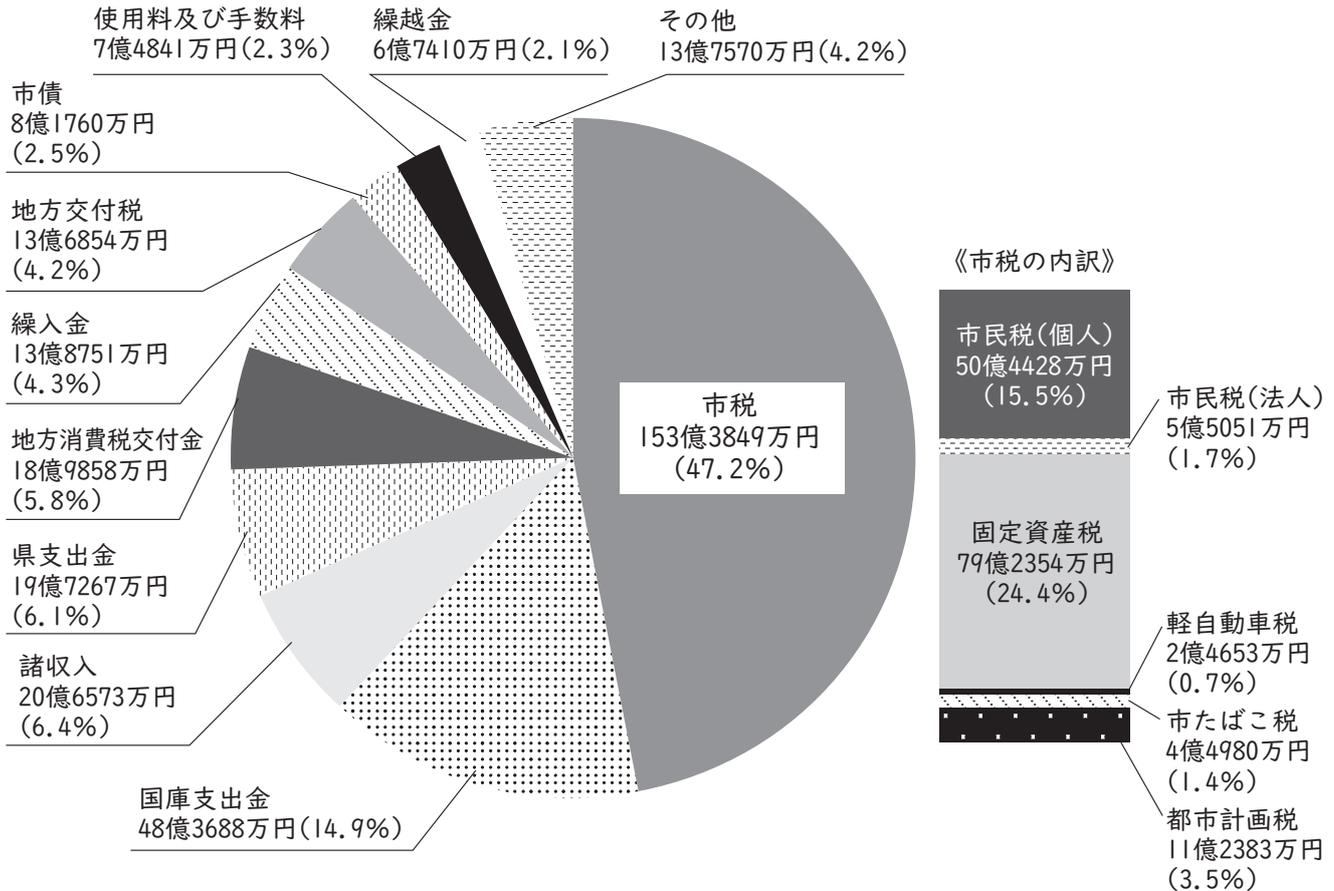
企業会計

会社経営のように、複式簿記・発生主義による会計です。

本市には、水道事業会計、下水道事業会計の2つの企業会計があります。

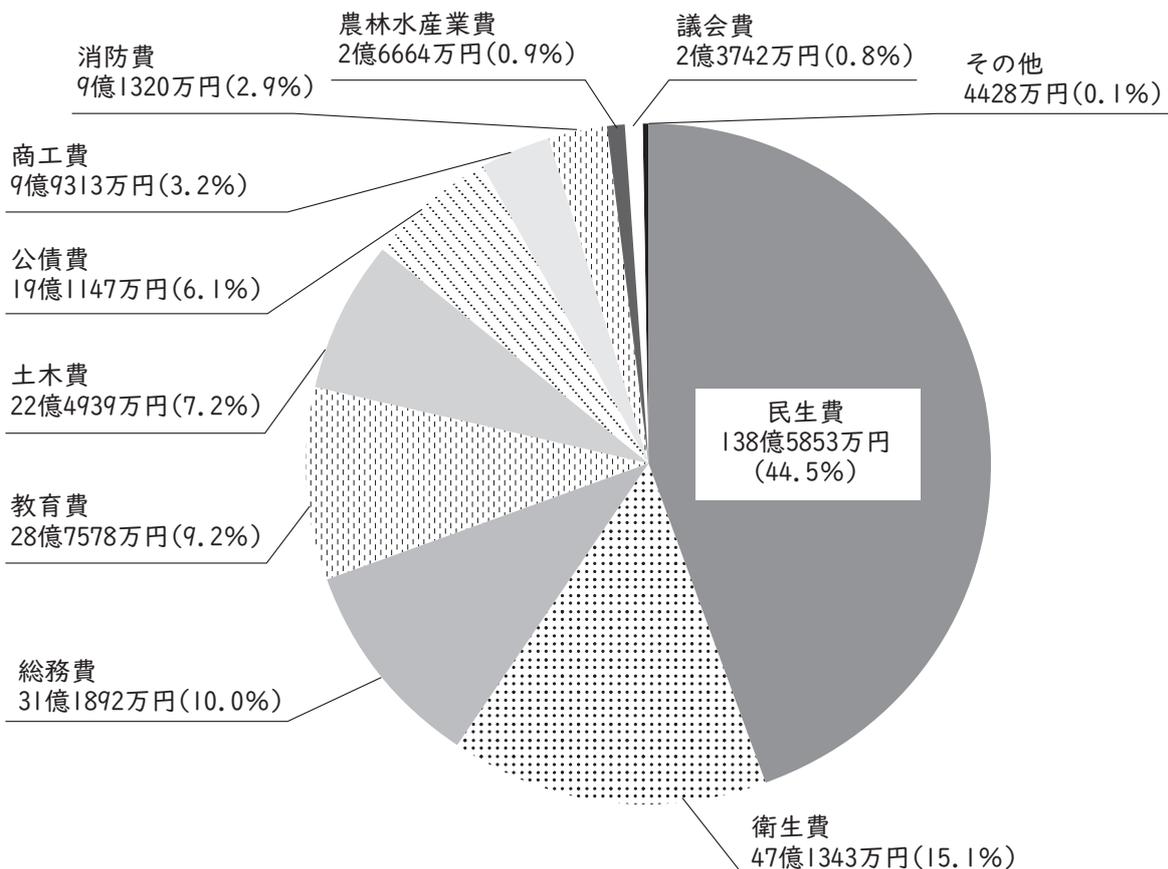
一般会計歳入

324億8421万円



一般会計歳出

311億8219万円



市政に対する

一般質問

第4回定例会本会議で、13人の議員が、市政全般について一般質問を行いました。
その主な要旨は、次のとおりです。

議員名の下にあるQRコードを読み取ると、各議員の質問映像をご覧いただけます。



公明党議員団
泉 清 秀



災害時を想定し

フェーズフリーを取り入れ指導

問 小中学校における防災教育について伺いたい。

答 小学6年生や中学1年生の理科で災害のメカニズムを学ぶほか、小学4年生の社会科で地域の危険箇所を市のハザードマップで確認するなどしています。また、「防災」をテーマに、調べ学習を行った避難所体験をしたりしている学校もあり、災害時の対策や心得などを学んでいます。さらに、災害が起きた際に、安全に避難行動が取れるよう日頃からルールを守る、集合や整列などの基本動作を素早く行うなど、平常時と災害時を隔てないフェーズフリーの概念を取り入れた指導をしています。



さすまたを新たに14本購入し

庁舎内に計16本設置

問 庁舎内の防犯対策について伺いたい。
7月16日に高浜市役所で発生した事件を受け、知多警察署に講師を依頼し、8



さすまた訓練の様子

問 大規模地震における指定避難所について伺いたい。
答 地震災害に対する本市の指定避難所は、小中学校をはじめ20か所の公共施設を指定しています。基準としては、災害対策基本法施行令によるものに加え、発災後数日以上宿泊するため、延床面積がおおむね500㎡以上としています。収容可能人数は、避難初期は一人当たり占有面積を2㎡として約2万6000人、避難所生活が長期化した際は、一人当たり3㎡として、約1万7000人です。なお、地区集会所などについては、設置基準の問題などがあり、現状、指定避難所とする考えはありません。

地震災害時の指定避難所

法令の基準を満たす20か所



市民クラブ
藤 井 貴 範



月7日にさすまたを使用した不審者対応訓練を実施しました。さすまたは、刃物を持った相手に対して、刃先が届かない安全な距離から対処することができるので、今回新たに14本購入し庁舎内に計16本設置しました。この訓練には37人の職員が参加し、不審者への対応方法や、さすまたの使い方について実践を通して学んだところです。
また、庁舎内には、不審者の侵入や盗難などの犯罪を防止するため、常時録画の防犯カメラを17台設置しています。

大規模災害に備え

簡易トイレなどを381基整備

問 大規模災害に備えたトイレの整備状況について伺いたい。

答 本市では、内閣府が示しているガイドラインに沿って、避難者50人に対し1基程度になるよう整備しています。
愛知県が発表した本市の想定避難者数1万5000人に対し、組立て式の簡易トイレ225基、便槽に貯留する方式の仮設トイレ36基、身体障がい者対応型トイレ46基、オストメイト専用トイレ20基、マンホールトイレ54基の計381基を整備しています。



公明党議員団
小 浦 智 夫



マンホールトイレ



日本共産党議員団
久野 たき



令和7年度から学校体育館に

順次エアコンを設置予定

問 小中学校が避難所に指定されていることを踏まえ、その環境整備という観点から小中学校のエアコン設置状況について伺いたい。

答 全ての普通教室と、図書室、音楽室など一部の特別教室に設置しています。また、令和7年度から中学校体育館への設置を順次進めます。その後小学校体育館に設置していく考えです。

北街区に駐車場を整備予定

周辺の樹木伐採については未定

問 朝倉駅周辺整備に伴う西平井ちびっ子広場の樹木伐採について伺いたい。

答 西平井ちびっ子広場は、朝倉駅周辺整備基本構想において、北街区に含まれており、新庁舎建設予定地の中街区で不足する駐車場を北街区で確保する計画としています。西平井ちびっ子広場を含む緑地帯は、駐車場として測量及び設計をしています。緑町周辺全体で駐車場の確保を検討しているため、西平井ちびっ子広場の樹木伐採については未定です。



創政会
安島 崇展



傷病者の搬送時間短縮に向け

消防車などを活用

問 傷病者の病院収容所要時間短縮に向けた工夫について伺いたい。

答 救急件数の増加により、救急車の病院収容所要時間は全国的に延伸傾向で、本市も同様です。その中でも傷病者をより早く安全に病院収容するため、狭い現場など搬送に苦慮する事案では、消防車を同時に出動させて対応する隊員を増やします。また、救助事案には救助工作車が出動し、傷病者を安全な場所に移動するなどの救急支援活動を実施します。このように、通報内容だけでは状況が分からない救急現場において、消防車を活用した連携活動により、病院収容所要時間の短縮に努めています。



創政会
伊藤 正明



基幹配水管の耐震化率は21%

令和42年度までの完了が目標

問 本市における基幹配水管の耐震化率及び市内全域の耐震化が完了する時期について伺いたい。

答 本市では、口径200mm以上の配水管のうち、給水管の分岐のないものを基幹

配水管と定義しています。耐震化率は令和5年度末時点で21%です。基幹配水管は、配水管の中でも水の供給に当たって主要な管路であることから計画的に耐震化を進め、令和42年度までの完了を目指しています。



創政会
竹内 祥浩



耕作放棄地の解消に向け

地域計画の作成などに取り組み

問 耕作放棄地の現状及び解消に向けた今後の取組について伺いたい。

答 市内の耕作放棄地は増加傾向にあり、令和5年度時点で農地全体の11.9%を占めています。解消に向けた今後の取組



地域計画作成に向けた話合いの様子

として、農地パトロールを実施し、農地の利用状況、現地調査の結果を踏まえ、所有者に対し、適正な管理を指導していきます。また、市内7地区において将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を作成するため話合いを進めています。さらに担い手農家に対し、まとまりのある形で農地を貸し付ける事業を進めています。今後も優良農地の保全と耕作放棄地の防止、解消に取り組んでいきます。



松風会
服部 洋志



国が改正した保育士配置基準に

順次、対応する予定

問 保育士・幼稚園教諭の人員体制及び国の保育士の配置基準改正への対応について伺いたい。

答 令和6年4月1日時点で公立園の保育士及び幼稚園教諭の人数は、正職員152人、会計年度任用職員282人です。本市の保育士の配置基準は、保育士1人で保育可能な人数を0歳児は3人まで、1歳児は5人まで、2歳児は6人までとしており、2歳児以下は改正後の国の基準を満たしています。今後は入所希望の状況を踏まえて、3歳児は15人まで、4歳児及び5歳児は25人までとする国の基準を満たすよう順次対応します。





創政会
高橋 至

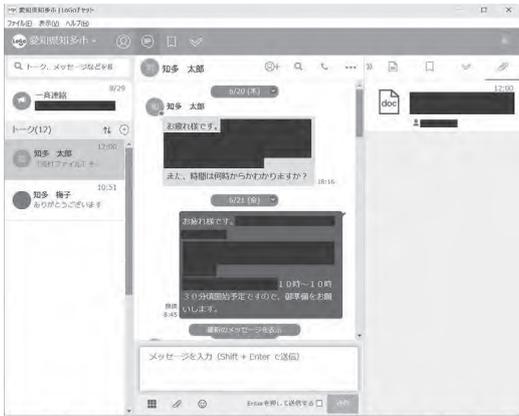


業務改善や働き方改革のため

ビジネスチャットツールを導入

問 ビジネスチャットツールの導入及び使用の状況について伺いたい。

答 高度なセキュリティ環境のある「LoGoチャット」を令和6年5月末から導入しています。導入の目的は、時間や場所にとらわれることなく、情報の共有や、伝達の迅速化、コミュニケーションの活性化を図ることで、業務の生産性を改善し、働き方改革を進めることです。市長をはじめ職員489人が、職員用のパソコンで使用するほか、個人のスマートフォンでも使用可能で、使用件数は順調に伸びている状況です。現場からの



LoGoチャットの画像の出力：株式会社トラストバンク
LoGoチャットの画面

写真の共有による早期の状況確認や、適切な対応につながることも期待されます。
就農環境整備や土地改良事業で

農業の維持・発展を図る

問 農業振興地域整備計画の全体見直しの具体的内容について伺いたい。

答 日長地区の農用地区域内において、土地改良事業や次期工業用地を整備する計画が進められていることから、平成28年に策定した農業振興地域整備計画の全体見直しをしています。

この計画では、農用地の利用、農業生産基盤の整備開発、農用地などの保全などに関する今後10年間の総合的な農業の振興計画を定めます。次世代の農業後継者の育成につながる就農環境の整備や、土地改良事業を進めることで、本市の農業の維持発展を図っていきます。



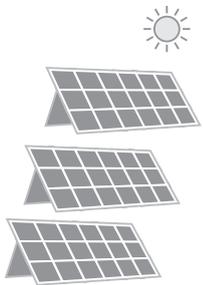
市民クラブ
中山 貴弘



市内30の公共施設に

太陽光発電設備を設置可能

問 公共施設等再生可能エネルギー設備導入調査の詳細及び結果について伺いたい。
答 公共施設などへの太陽光発電設備の導



入に向けて実施したものです。30施設を対象とし、各施設の周辺環境や既存の建物への影響などを考慮した発電規模、設置の方法や効果などについて調査しました。その結果、全ての施設において設置可能と判断し、発電規模の合計は約1800kw、温室効果ガス排出量は、年間で約1300t削減できる見込みです。
また、オンサイトPPA方式により設備を導入することで、電気料金単価が現行より下がる見込みとなり、経済性が確保されることを確認しています。



市民クラブ
藤沢 巖



休日の部活動の地域移行に向け

指導者向け研修会を開催

問 中学校の部活動の地域移行・地域連携について伺いたい。

答 本市においては、令和7年9月から部活動は平日のみとし、土曜日・日曜日については活動を行いません。休日に活動したい生徒は、地域の団体が主体となつて行う活動へ参加することになります。部活動という概念ではなく、生徒が自主的にやりたいことを学ぶ習い事をイメージしています。

意向調査の結果、中学生の受入れ可能なジュニア団体は35団体で、一般団体は29団体です。7年度は、中学生を受け入れるジュニア団体の指導者向け研修会を開催し、環境整備に努めていきます。

コーディネーターを中心に

各校で地域学校協働活動を展開

問 地域学校協働活動の実績及び小学校と中学校の活動の違いについて伺いたい。

答 各学校に配置されたちっ子コーディネーターを中心に活動を行っています。南粕谷小学校では、地域の人材を活かしたゲストティーチャーによるかすや交流講座を実施するとともに、かすやつらウンジだよりを発行しました。旭南小学校では、地域のボランティアによる校区探検の補助を実施しました。旭南中学校では、夏祭りや小学校の図書室環境整備に多くの生徒が参加しました。小学校では地域から学ぶことを中心に、中学校では地域の活動にボランティアとして参加することを考えています。



かすや交流講座の様子

本会議の会議録・録画映像が ご覧になれます

過去の本会議会議録及び本会議録画映像を、インターネット上の次の場所でそれぞれ公開しています。

スマートフォンからのアクセスには、次のQRコードを御利用ください。



会議録

【会議録】

市ホームページ → 市議会 → 議会 会議録検索 → 会議録検索 → 会議録検索(外部リンク)



録画映像

【録画映像】

市ホームページ → 市議会 → 本会議映像配信 → 本会議録画映像配信 → 本会議録画映像(外部リンク)



新緑知多
川脇裕之



松風会
富田一太郎



新庁舎建設工事費約89・5億円 職員駐車場整備費などは含まず

問 現在の約310台の職員駐車場に係る代替地の規模や立地について、近隣市の新庁舎の総工事費について、並びに新庁舎建設工事費89億4800万円に、職員駐車場の整備費及び現庁舎の解体費は計上されているのかについて伺いたい。

答 職員駐車場については、緑町周辺での確保を現在検討しています。近隣市の新庁舎については、常滑市は令和2年度竣工の57億5000円、半田市は平成26年度竣工の51億825万円です。新庁舎建設工事費の債務負担行為額は、新庁舎の建設費、造成費及び外構費分であり、職員駐車場整備費及び現庁舎解体費は計上していません。

知多市舗装修繕計画に基づき 市道の舗装機能維持に努める

問 市道の維持管理について伺いたい。区画線については、1・2級市道では年2回の定期点検を、その他の路線では日常的な道路パトロールを行い、状況を確認しています。こうした確認作業などにより、路線の重要性や摩耗の進行状況などを総合的に判断し、順次、補修を実施しています。舗装については、1・2級市道の車道を対象として、知多市舗装修繕計画を策定し、5年ごとに路面の点検を行い、順次、補修工事を行っています。そのほかにも、地区要望などに基づき、通行への支障や事故の危険性がある箇所については補修を実施し、舗装の機能維持に努めています。

答 市道の維持管理について伺いたい。区画線については、1・2級市道では年2回の定期点検を、その他の路線では日常的な道路パトロールを行い、状況を確認しています。こうした確認作業などにより、路線の重要性や摩耗の進行状況などを総合的に判断し、順次、補修を実施しています。舗装については、1・2級市道の車道を対象として、知多市舗装修繕計画を策定し、5年ごとに路面の点検を行い、順次、補修工事を行っています。そのほかにも、地区要望などに基づき、通行への支障や事故の危険性がある箇所については補修を実施し、舗装の機能維持に努めています。

= 議会を傍聴してみませんか =

11月・12月の議会開催日程（予定）

11月5日（火）	全員協議会
11月22日（金）	議会運営委員会
12月6日（金）	第5回定例会本会議（開会・議案上程）
12月9日（月）	本会議（一般質問）
12月10日（火）	本会議（一般質問）
12月11日（水）	本会議（議案審議・委員会付託）
12月12日（木）	福祉文教委員会
12月13日（金）	建設経済委員会
12月16日（月）	総務委員会
12月18日（水）	議会運営委員会 広報広聴委員会
12月20日（金）	本会議（委員長報告・討論・採決・閉会） 全員協議会

※ 各常任委員会の開催日程は、11月22日頃に決定します。

時間はいずれも午前9時30分からを予定していますが、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

また、手話通訳または要約筆記を希望される方は、事前に事務局までお申し込みください。

なお、市役所庁舎1階ロビーにおいて、本会議の様子をモニターでライブ中継します。

広報広聴委員会については、令和7年1月に2回の開催を予定しています。

（詳しくは、知多市ホームページ内の市議会のページをご覧ください。）

電話 0562-36-2685（直通） FAX 0562-33-8299

国の私学助成の拡充に関する意見書

私立高校は、それぞれの建学の精神に基づき、多様な特色のある公教育を行うとともに、時代の要請に応じた教育改革に取り組んでおり、学校教育において公立高校とともに極めて重要な役割を担っている。

国においては、昭和50年に学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を制定し、各種助成措置を講じてきた。とりわけ平成22年度の公立高校の授業料無償化と同時に始まった私立高校生に対する「就学支援金」制度では、令和2年度から年収590万円未満世帯の授業料平均額の無償化が実施され、愛知県においては就学支援金の増額分を全額活用して、年収720万円未満世帯の授業料と入学金の無償化を実現した。この間、学費滞納など経済的理由による退学者は大幅に減少しており、国のこれまでの私学助成政策は着実に成果を生んでいる。

それでもなお、年収910万円未満世帯までが無償化され、それ以上の所得がある家庭でも年間約12万円の学費で通うことのできる公立高校と比べて、私立高校では大きな学費負担が残されている。

今日、高校への進学率は約90パーセントに達し、高校生の3人に1人が私立高校に通っている。教育基本法にうたわれる「教育の機会均等」と「私立学校教育の振興」に向けた学費の「公私格差是正」と「教育の公平」は、全ての子どもと父母の切実な願いである。その土台となる国の就学支援金制度の拡充は引き続き重要な課題となっており、加えて、財政が不安定な私立学校が公立学校と同一水準の教育条件を確保していくためには、私学助成の国庫補助と地方交付税交付金による経常費助成の国基準単価を来年度も引き続き拡充していくことが求められる。

よって、国におかれては、国の責務と私立高校の重要性に鑑み、父母負担の公私格差を是正するために「就学支援金」制度を一層拡充するとともに、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立学校への国庫補助金と、それに伴う地方交付税交付金を充実することで、私立高校の経常費補助の一層の拡充を図られるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月30日

愛知県知多市議会

※ 上記意見書を内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長に提出しました。

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望を持ち、健やかに成長していくことは、全ての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では、子どもたちの健全育成に向けて、日々真摯に教育活動に取り組んでいるものの、いじめや不登校など子どもたちを取り巻く教育課題は依然として解決されていない。また、特別な支援や日本語の教育を必要とする子どもも多く、一人ひとりに応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。本年度は、政府予算において、小学校における高学年の教科担任制の強化や35人学級の計画的な整備などのための教職員定数改善が盛り込まれた。しかしながら、中学校における少人数学級の推進や教職員定数改善計画は依然として示されておらず、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策としては、不十分なものであると言わざるを得ない。少人数学級は、地域・保護者からも一人ひとりの子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対し、全ての子どもたちに行き届いた教育を行うためにも少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって、国におかれては、来年度の政府予算編成に当たり、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月30日

愛知県知多市議会

※ 上記意見書を内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長に提出しました。

刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書

冤罪は、国家による最大の人権侵害の一つである。冤罪被害者の人権救済は、地域住民の人権を守る義務を有する地方自治体にとって重要な課題といえる。

現在の法制度において、冤罪被害者を救済するための制度としては「再審」がある。しかし、その手続を定めた法律（刑事訴訟法第4編「再審」。以下「再審法」という。）には、再審請求手続の審理の在り方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられている。このように、いわば「再審のルール」が存在しない状態となっているため、再審請求手続の審理の進め方は、事件を担当する裁判官によってまちまちとなっており、審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれている。

その中でも、とりわけ再審における証拠開示の問題は重要である。過去の多くの冤罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになって、それが冤罪被害者を救済するための大きな原動力となっている。したがって、冤罪被害者を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を利用できるよう、これを開示させる仕組みが必要であるが、現行の再審法にはそのことを定めた明文の規定が存在せず、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保障はない。そのため、裁判官や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であって、このような格差を是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律の制定が不可欠である。

しかも、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、冤罪被害者の速やかな救済が妨げられている。しかし、再審開始決定は、裁判をやり直すことを決定するにとどまり、有罪・無罪の判断は再審公判において行うことが予定されており、そこでは検察官にも有罪立証をする機会が与えられている。したがって、再審開始決定がなされたのであれば、速やかに再審公判に移行すべきであって、再審開始決定という、いわば中間的な判断に対して検察官の不服申立てを認めるべきではない。

よって、国におかれては、冤罪被害者を一刻も早く救済するために、再審法を速やかに改正するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月30日

愛知県知多市議会

※ 上記意見書を内閣総理大臣、内閣官房長官、法務大臣、衆議院議長、参議院議長に提出しました。



議会運営委員会委員を紹介します。
写真前列右から、伊藤正明、藤沢巖、後列右から、泉清秀、石濱隼人、中山貴弘、服部洋志、竹内祥浩です。
よろしく願います。

委員会の所管は、議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項です。

議会運営委員会
委員紹介

第13回 知多市議会 議会報告会

8月3日、勤労文化会館やまもホールにおいて、第13回知多市議会議会報告会を開催し34の方に御参加いただきました。

第1部 議会報告（3月・6月定例会）

以下、3つの委員会の各委員会担当者から議案の報告や委員会の審査経過などを説明

- ① 総務委員会（防災・消防など）
- ② 福祉文教委員会（福祉・教育など）
- ③ 建設経済委員会（環境・農業など）

第2部 意見交換会（①未来を見据えた子育て支援②みんなで考えよう♪知多市観光コース）

当日のアンケート結果の集計などを、市議会のホームページに掲載しています。



議会報告会の様子

議会活動メモ

知多市議会は、議員親睦会事業として交通安全啓発活動を実施しました。

日 時：9月26日（木）午後4時から5時まで

内 容：秋の全国交通安全運動期間に合わせ、子どもや高齢者をはじめとする歩行者の安全確保を啓発し、広く交通安全を呼びかけました。

（協力：知多警察署）



市役所南交差点で交通安全を呼びかける様子